



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月31日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	9,459	3.1	2,356	30.3	2,364	28.3	1,469	26.3
25年5月期第3四半期	9,171	△3.6	1,808	△14.8	1,842	△9.1	1,163	△6.3

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 1,583百万円(32.6%) 25年5月期第3四半期 1,193百万円(0.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年5月期第3四半期	135	37	135	08
25年5月期第3四半期	107	38	106	92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	10,694	90.6	9,688	90.6	9,688	90.6
25年5月期	9,889	88.0	8,699	88.0	8,699	88.0

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 9,688百万円 25年5月期 8,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金										
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭					
25年5月期	—	—	20	00	—	—	30	00	50	00	
26年5月期	—	—	25	00	—	—	—	—	—	—	
26年5月(予想)	—	—	—	—	—	—	25	00	—	50	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,500	3.8	3,000	11.3	3,000	8.7	1,850	7.3	170	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 ()、除外 — ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年5月期 第3四半期	11,844,000株	25年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	26年5月期 第3四半期	987,400株	25年5月期	990,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年5月期 第3四半期	10,856,300株	25年5月期 第3四半期	10,832,590株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人の情報交信台」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。前期より「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期がスタートし、当期は下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化、アジア市場のマーケティング

・BtoS市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自超小型衛星（WNISAT-1）による北極海海氷の観測

・TSUNAMIレーダー

・アジア新興国におけるサービス・インフラ展開

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が全体で9,459百万円（前年同期比3.1%増）となりました。BtoB市場においては、重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路、鉄道）は3,678百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。一方、BtoS市場においては、モバイル・インターネットが減少したことから、前年同期比4.3%減収となりました。

また営業利益は、IT・通信インフラの見直しなどもあり、2,356百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益2,364百万円（前年同期比28.3%増）、四半期純利益1,469百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

②市場別の状況

当第3四半期連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	3,315	3,678	11.0
交通気象以外	1,325	1,442	8.9
BtoB市場	4,640	5,121	10.4
モバイル・インターネット	2,724	2,609	△4.2
その他メディア	1,806	1,728	△4.3
BtoS市場	4,530	4,337	△4.3
合計	9,171	9,459	3.1
重点事業 計	6,224	6,515	4.7

(注) 重点事業・・BtoB市場の交通気象及びライフライン気象(海上気象、ダム気象)、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。第1四半期連結会計期間よりライフライン気象を新たに重点事業に加えております。なお、前第3四半期連結累計期間には184百万円が含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	7,710	7,635	△1.0
欧州	732	963	31.5
アジア・豪州	535	646	20.7
北米	192	214	11.5
合計	9,171	9,459	3.1

< BtoB(企業・法人)市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象)を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象において安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOSR(Optimum Ship Routeing)をアジア、欧州のコンテナ船、自動車船、ばら積み船、加えてアメリカのタンカーに向けて展開しています。

航空気象においては、新たに中国の中堅航空会社に向けてサービス提供を開始しました。また、国内の使用事業(ヘリコプター・小型機)顧客に向けて、気象情報に加えて飛行中の機体のリアルタイムな位置情報を的確に把握し、航空機の安全を支援する新しいサービスがたちあがり、全国各地のドクターヘリへの提供が進んでいます。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ11.0%増と引き続き成長し、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比10.4%増の5,121百万円となりました。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS市場では、12月に、ふたご座流星群などについてコンテンツをサポート者と共有する、サポーター参加型の取り組みを行いました。また、記録的な関東地方の大雪による被害やPM2.5、花粉などのリスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュースタッチ」は、iPhone、Android合わせて1,200万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。2月には、サポーターからの情報が首都圏の交通に大きな影響を与えた積雪の予測と実況把握に大いに役立ち、サポーター参加型サービスの成功事例の一つとなりました。一方、スマートフォン利用者の増加に伴う従来型携帯電話の会員の減少と多様化する課金システムの影響により、モバイル・インターネットの売上は、前期より4.2%減少し、2,609百万円となりました。今後は、コンテンツ強化による有料会員の増加への取り組みとグローバルアプリ、端末メーカーとのコラボレーション、API（Application Program Interface）の公開など、グローバルにおける展開を積極的に実施していく予定です。

これらの結果、BtoS市場全体の売上は、前年同期より4.3%少ない4,337百万円となりました。

③東日本大震災に対する当社の取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。当期は、中国四国、九州、沖縄のエリアにかけて新たなTSUNAMIレーダーの設置と運用化を進め、現在、合計28台の設置が完了しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主として現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、10,694百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等の減少および長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて183百万円減少し1,005百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年度の中間配当597百万円を行う一方で、四半期純利益1,469百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて988百万円増加し、9,688百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等978百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益2,364百万円の計上などにより1,444百万円の収入（前年同期564百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより249百万円の支出（前年同期430百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10百万円や、配当金の支払額589百万円などにより、647百万円の支出（前年同期613百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は3,596百万円（前年同期1,552百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

< BtoB（企業・法人）市場 >

BtoB航海気象においては、引続きOSR(Optimum Ship Routeing)をアジア、欧州のコンテナ船、自動車船、ばら積み船、加えてアメリカのタンカーに広げていきます。

空（航空気象）、陸（道路気象、鉄道気象）は、アジアを中心としたマーケティングを進めながら、韓国、中国、台湾、ネパール、インドネシアに展開していきます。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS従来型携帯電話からスマートフォンへの移行に伴う課金システムの多様化などの変化により、モバイル・インターネットは、新しい局面に入りました。12月には、世界で市場が拡大するスマートフォンに対応したアプリケーションラインナップの強化としてグローバル対応アプリの「sunnycomb」をリリースしました。今後もグローバル対応アプリやAPI(Application Program Interface)の継続的な開発・提供を通してサポーターの裾野を広げ、有料会員の拡大を目指します。

< 新たな価値を創るテクノロジー、インフラ展開 >

BtoS重点事業を加速させるために、革新的な価値創造型サービスを実現するインフラ整備に継続的に取り組んでいます。超小型実用衛星「WNISAT-1」については、2013年11月21日に打ち上げに成功し、グローバルセンター内に設置されたSVOC(WNISAT-1の管制センター)も稼働を開始しました。現在、2014年からの北極海海氷のモニタリング運用に向けて最終調整に入っています。ネパールの航空会社の安全性の向上を目的にネパール気象庁、航空局とインフラ構築に向けたMOUを10月に締結し、すでにネパール国内の4箇所の空港に観測器の設置が完了しました。4月からは、ネパール国内の航空会社へのサービス提供が開始されます。

上記のテーマについて鋭意、事業計画を進めており、現時点において平成25年6月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,106	3,598,712
売掛金	2,687,336	2,860,769
商品	10,544	2,042
仕掛品	23,751	184,227
貯蔵品	139,045	150,527
繰延税金資産	83,887	54,803
その他	192,781	199,206
貸倒引当金	△54,232	△84,221
流動資産合計	5,998,221	6,966,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,056,142	870,971
工具、器具及び備品（純額）	676,165	601,697
土地	413,062	413,062
リース資産（純額）	407	—
建設仮勘定	185,025	193,994
その他（純額）	6,875	5,764
有形固定資産合計	2,337,678	2,085,490
無形固定資産		
ソフトウェア	532,453	624,576
ソフトウェア仮勘定	119,497	139,215
その他	26,711	26,587
無形固定資産合計	678,663	790,380
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,344	180,631
その他	692,324	672,026
貸倒引当金	△5,561	△169
投資その他の資産合計	875,108	852,489
固定資産合計	3,891,450	3,728,360
資産合計	9,889,671	10,694,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,660	102,161
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	11,322	10,895
未払金	190,456	178,062
未払法人税等	512,374	389,960
関係会社整理損失引当金	8,566	8,566
その他	292,959	300,854
流動負債合計	1,166,339	990,500
固定負債		
リース債務	22,994	14,822
その他	343	405
固定負債合計	23,337	15,228
負債合計	1,189,677	1,005,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,482	947,570
利益剰余金	7,172,066	8,044,711
自己株式	△1,075,543	△1,072,285
株主資本合計	8,751,505	9,626,495
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,511	62,203
その他の包括利益累計額合計	△51,511	62,203
純資産合計	8,699,994	9,688,699
負債純資産合計	9,889,671	10,694,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	9,171,262	9,459,103
売上原価	5,438,313	5,217,125
売上総利益	3,732,949	4,241,978
販売費及び一般管理費	1,924,807	1,885,566
営業利益	1,808,141	2,356,412
営業外収益		
受取利息	2,629	4,701
受取配当金	776	756
保険配当金	—	4,140
為替差益	43,130	19,170
その他	4,570	3,598
営業外収益合計	51,106	32,367
営業外費用		
支払利息	2,625	375
コミットメントライン関連費用	11,244	11,127
固定資産除却損	1,650	12,170
その他	824	825
営業外費用合計	16,345	24,498
経常利益	1,842,901	2,364,280
税金等調整前四半期純利益	1,842,901	2,364,280
法人税、住民税及び事業税	642,228	857,356
法人税等調整額	37,441	37,256
法人税等合計	679,669	894,612
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163,232	1,469,667
四半期純利益	1,163,232	1,469,667

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,163,232	1,469,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,635	113,714
その他の包括利益合計	30,635	113,714
四半期包括利益	1,193,867	1,583,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,867	1,583,382
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	3,099,169	3,298,183
売上原価	1,849,689	1,779,390
売上総利益	1,249,480	1,518,792
販売費及び一般管理費	622,402	601,851
営業利益	627,078	916,940
営業外収益		
受取利息	897	1,456
保険配当金	—	4,140
為替差益	40,342	384
その他	1,501	1,594
営業外収益合計	42,740	7,575
営業外費用		
支払利息	620	—
コミットメントライン関連費用	3,676	3,611
固定資産除却損	47	521
その他	236	91
営業外費用合計	4,580	4,224
経常利益	665,238	920,290
税金等調整前四半期純利益	665,238	920,290
法人税、住民税及び事業税	215,479	326,759
法人税等調整額	25,700	18,032
法人税等合計	241,180	344,792
少数株主損益調整前四半期純利益	424,058	575,498
四半期純利益	424,058	575,498

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424,058	575,498
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	70,522	62,992
その他の包括利益合計	70,522	62,992
四半期包括利益	494,580	638,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,580	638,490
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,842,901	2,364,280
減価償却費	443,503	411,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,992	17,848
受取利息及び受取配当金	△3,405	△5,457
保険配当金	—	△4,140
支払利息	2,625	375
コミットメントライン関連費用	11,244	11,127
固定資産除却損	1,650	12,170
売上債権の増減額(△は増加)	△456,245	△173,432
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,697	△163,455
仕入債務の増減額(△は減少)	64,427	11,500
その他	△69,159	△35,205
小計	1,645,840	2,447,435
利息及び配当金の受取額	3,079	5,534
保険配当金の受取額	—	4,140
利息の支払額	△2,247	△424
コミットメントライン関連費用の支払額	△13,078	△33,145
法人税等の支払額	△1,069,370	△978,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,223	1,444,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,742	△196,623
有形固定資産の売却による収入	446	156,398
無形固定資産の取得による支出	△217,254	△246,848
敷金及び保証金の差入による支出	△3,777	△891
敷金及び保証金の回収による収入	9,904	37,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,423	△249,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△97,000	△10,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△481,519	△589,824
自己株式の売却による収入	16,501	2,346
その他	△1,567	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,585	△647,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,871	136,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△466,913	683,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,063	2,913,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,552,149	3,596,712

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。